

第43回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第43期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

株式会社はるやまホールディングス

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.haruyama.co.jp/>）に掲載しているものです。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	3,991,368	3,862,125	27,424,585	△239,470	35,038,608
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△252,093		△252,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,273,931		1,273,931
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分			△8,718	16,470	7,752
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度変動額合計	—	—	1,013,118	16,369	1,029,488
当連結会計年度末残高	3,991,368	3,862,125	28,437,704	△223,100	36,068,097

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	104,452	104,452	13,090	35,156,151
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当		—		△252,093
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		1,273,931
自己株式の取得		—		△100
自己株式の処分		—		7,752
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	53,364	53,364	△1,414	51,950
連結会計年度変動額合計	53,364	53,364	△1,414	1,081,439
当連結会計年度末残高	157,817	157,817	11,676	36,237,590

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	はるやま商事株式会社 株式会社ミック 株式会社モリワン 株式会社テット・オム 株式会社BASE

上記のうち、はるやま商事株式会社と株式会社BASEは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。

② 無形固定資産

(リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

・ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

・ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金 5,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,245,796千円

3. 資金決済に関する法律に基づく供託

投資有価証券 9,003千円

差入保証金 3,000千円

4. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 5,000,000千円

借入実行額 —

差引額 5,000,000千円

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度末残高1,800,000千円）には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	営業店舗 (31店舗)	
場所	宮崎県宮崎市 他	
種類	建物及び構築物	353,852千円
	土地	97,353千円
	その他の	69,587千円
	営業店舗計	520,793千円

用途	賃貸資産 (1店舗)	
場所	岡山県総社市	
種類	建物及び構築物	420千円
	賃貸資産計	420千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産について、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

2. 災害による損失の主な内訳

商品廃棄損失	26,367千円
固定資産廃棄損失	22,400千円
災害損失引当金繰入額	45,134千円
その他	24,266千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,485,078株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,093	15.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ①配当金の総額 325,583千円
- ②1株当たり配当額 20.0円
- ③基準日 平成29年3月31日
- ④効力発生日 平成29年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 166,800株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。営業債権である受取手形及び未収入金は、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、販売管理規程に従い管理する体制としております。投資有価証券は、株式及び債券であり、有価証券管理規程に従い管理する体制としております。

長期貸付金及び差入保証金は、主に来店時に預託したものであり、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。長期預り保証金は、主に商業施設として賃貸している不動産に対する敷金です。デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	6,925,191	6,925,191	—
(2) 受取手形及び売掛金	184,015	184,015	—
(3) 未収入金	3,991,930	3,991,930	—
(4) 投資有価証券	609,882	609,908	26
(5) 長期貸付金	355,785	320,086	△35,698
(6) 差入保証金	7,627,608	7,604,958	△22,649
資産計	19,694,412	19,636,091	△58,321
(1) 支払手形及び買掛金	9,751,233	9,751,233	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 1年内返済予定長期借入金 及び長期借入金	3,459,018	3,428,835	△30,183
(4) 未払金	2,619,822	2,619,822	—
(5) 未払法人税等	775,935	775,935	—
(6) 長期預り保証金	385,794	384,118	△1,675
負債計	17,441,804	17,409,945	△31,858

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	401,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成28年12月20日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成29年1月4日をもって持株会社体制へ移行するべく会社分割（新設分割）を実施し、同日付で商号を「株式会社はるやまホールディングス」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

衣料品及び関連洋品の販売事業

(2) 企業結合日

平成29年1月4日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立したはるやま商事株式会社を承継会社とする分社型新設分割です。

(4) 結合後企業の名称

はるやま商事株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、現在、「商品力の強化」、「集客力の強化」、「生産性の向上」の3つの主要施策を掲げ、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる基本戦略を採用しております。これらの基本戦略をより効率的かつ効果的に当社グループ全体へ浸透させ、グループの持続的成長を果たすため、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,225円29銭
1株当たり当期純利益	78円29銭

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,420,000	24,470,000	939,316	27,389,316	△239,470	35,003,339	
当 期 変 動 額											
別途積立金の積立			-		600,000	△600,000	-			-	
剰余金の配当			-				△252,093	△252,093		△252,093	
当 期 純 利 益			-				501,099	501,099		501,099	
自己株式の取得			-						△100	△100	
自己株式の処分			-				△8,718	△8,718	16,470	7,752	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)			-					-		-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	600,000	△359,712	240,287	16,369	256,657	
当 期 末 残 高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,420,000	25,070,000	579,603	27,629,603	△223,100	35,259,996	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
当 期 首 残 高	104,452	104,452	13,090	35,120,882
当 期 変 動 額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		-		△252,093
当 期 純 利 益		-		501,099
自己株式の取得		-		△100
自己株式の処分		-		7,752
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	53,364	53,364	△1,414	51,950
当 期 変 動 額 合 計	53,364	53,364	△1,414	308,608
当 期 末 残 高	157,817	157,817	11,676	35,429,490

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。

(5) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,773,812千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)
短期金銭債権 795,231千円
3. 取締役、監査役に対する金銭債務
長期金銭債務 13,189千円
4. 資金決済に関する法律に基づく供託
投資有価証券 9,003千円
差入保証金 3,000千円

5. 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社に係る仕入先に対する債務について債務保証を行っております。

会社名	金額	内容
株式会社モリワン	2,588千円	仕入債務

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

平成29年1月4日付の会社分割により、はるやま商事株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

会社名	金額	内容
はるやま商事株式会社	1,223,846千円	重畳的債務引受

6. 財務制限条項等

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 5,000,000千円

借入実行額 —

差引額 5,000,000千円

なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

- (2) 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当事業年度末残高1,800,000千円) には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,684千円
経営管理料	1,536,315千円
不動産賃貸収入	138,000千円
広告宣伝費	168,900千円
営業取引以外の取引	10,372千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途 営業店舗 (7店舗)

場所 東京都渋谷区 他

種類 建	物	56,281千円
構	築	40千円
そ	の	6,363千円
営業店舗	計	62,685千円

用途 賃貸資産 (25店舗)

場所 宮崎県宮崎市 他

種類 建	物	263,956千円
構	築	33,995千円
土	地	97,353千円
そ	の	63,224千円
賃貸資産	計	458,529千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業店舗、賃貸資産について、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

3. 災害による損失の主な内訳

商品廃棄損失	26,367千円
固定資産廃棄損失	22,400千円
災害損失引当金繰入額	45,134千円
その他	24,266千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 205,904株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

店舗閉鎖損失引当金	55,632千円
未払賞与	11,535千円
未払事業税	11,101千円
一括償却資産	7,291千円
未払事業所税	4,407千円
未払社会保険料	1,645千円
その他	9,905千円
繰延税金資産合計	101,520千円
繰延税金資産の純額	101,520千円

(固定資産)

繰延税金資産

減価償却超過額	1,969,435千円
土地減損損失	1,017,785千円
長期未払金	373,355千円
資産除去債務	336,758千円
関係会社株式(会社分割)	219,636千円
有価証券評価損	59,259千円
退職給付引当金	33,671千円
長期貸付金	17,377千円
その他	66,120千円
繰延税金資産小計	4,093,399千円
評価性引当額	△1,299,955千円
繰延税金資産合計	2,793,444千円

繰延税金負債

資産除去債務対応資産	△76,988千円
投資有価証券	△69,127千円
長期前払家賃	△52,318千円
その他	△1,395千円
繰延税金負債合計	△199,830千円
繰延税金資産の純額	2,593,614千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
--------	-------

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	11.3%
評価性引当額	12.9%
過年度法人税等	2.0%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%

(リース取引関係)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	はるやま商事株式会社	所有直接 100.00	役員の兼任 戦略立案及び経営管理 資金の貸付 不動産の賃貸	経営管理料 (注) 1.	1,536,315	未収入金	701,480
				不動産の賃貸 (注) 2.	138,000	未収入金	49,680
				資金の貸付 (注) 3.	5,238,815	関係会社 短期貸付金	5,238,815
				利息の受取 (注) 3.	5,897		
				重疊的債務引受 (注) 4.	1,223,846	—	—
子会社	株式会社 テット・オム	所有直接 100.00	戦略立案及び経営管理 資金の貸付	資金の貸付 (注) 3.	90,000	関係会社 短期貸付金	430,000
				利息の受取 (注) 3.	2,335		
子会社	株式会社 BASE	所有直接 80.00	戦略立案及び経営管理 資金の貸付	資金の貸付 (注) 3.	640,000	関係会社 短期貸付金	640,000
				利息の受取 (注) 3.	843		

- (注) 1. 経営管理料については、当事者間の交渉のうえ決定しております。
2. 取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。
3. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し交渉のうえ決定しております。
4. 平成29年1月4日付の会社分割により、はるやま商事株式会社が承継した債務について、重疊的債務引受を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結注記表「企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,175円65銭
1株当たり当期純利益 30円80銭